

平成27年度補正予算 ものづくり補助金のご案内

～ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金【予算案額1,020.5億円】～

平成27年度補正予算案が閣議決定されましたので、ものづくり補助金の概要についてご案内致します。詳細については、公募開始後に改めてご案内致しますが、参考までに現在検討されている内容についてご案内致します。

■ 事業の目的・概要

国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援します。

■ こんな取組みに使えます

1.(1)及び2.については
設備投資が必要です

		1.革新的サービス・ものづくり開発支援		2.サービス・ものづくり 高度生産性向上支援
		(1)一般型	(2)小規模型	
上限額		1,000万円	500万円	3,000万円
補助率		2/3	2/3	2/3
支援内容		中小企業が行うサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。	小規模な額で行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援。	IOT等の技術を用いて生産性向上を図る設備投資等を支援。
条件	サービス	「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。		左記の革新的なサービス開発・試作品開発・プロセス改善であって、IOT等を用いた設備投資を行い生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であること。
	ものづくり	「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させる計画であること。		
共通事項		<ul style="list-style-type: none"> ・給与総額増の取組は加点。 ・TPP加盟国等への海外展開により海外市場の新たな獲得を目指す取組は加点。 		

活用例

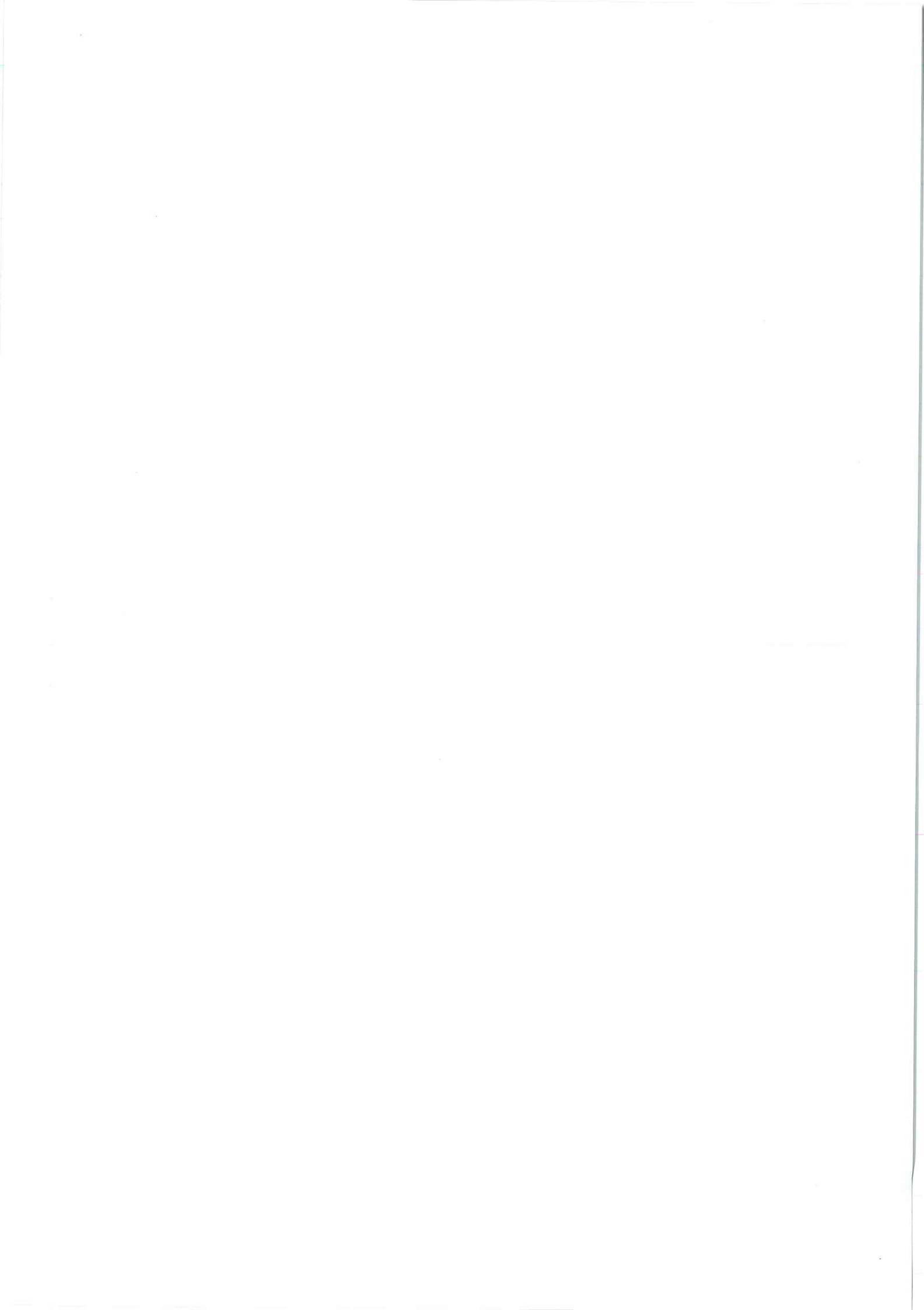
1.革新的サービス/一般
医師のトレーニング用胸部骨格モデルの開発。
人体の構造の再現度を高めるため、3D技術を活用した試作品製作を行うための設備投資を支援。

1.革新的サービス/小規模
高齢者世帯とその家族等をつなぐシステムをクラウド上に構築。高齢者の生活データを蓄積・解析することで、暮らしに配慮した見守り体制を構築する。

2.高度生産性向上支援
新たに航空機部品を作ろうとする中小企業が、既存の職人的技能をデータ化すると共に、データを用いて製造できる装置を配置。

※特定ものづくり基盤技術の指針及びサービス事業者ガイドラインの詳細はホームページをご参照ください。
ものづくり <http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/shishin.html>
サービス <http://www.meti.go.jp/press/2014/02/20150204001/20150204001.html>

上記に加え、「認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・中小企業による共同体であること」が要件になります。商工中金は認定支援機関に指定されておりますので、是非ご相談ください。





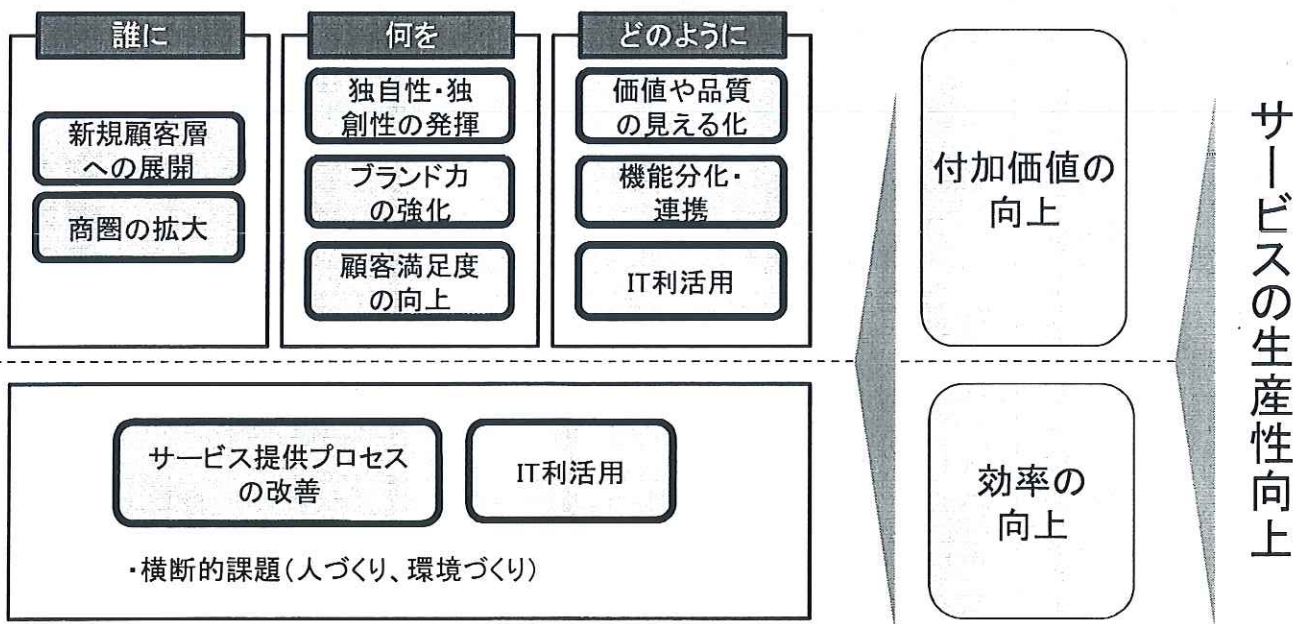
中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインのご案内

経済産業省は、中小企業385万社の約8割を占めるサービス事業者が生産性向上に取り組む際の参考となるよう、10項目の手法と取組事例を示したガイドラインを策定しました。

■ ガイドライン概要について

中小企業385万社の約8割を占めるサービス事業者が生産性の向上に取り組めるよう、生産性の向上を「付加価値向上、革新ビジネスの創出」と「効率の向上」の2つに大別しています。その上で、「付加価値向上、革新ビジネスの創出」を実現する手法として、8項目を、「効率の向上」を実現する手法として、2項目を提示しています。また、幅広い業種の方の参考となるよう、具体的な取組を15業種、45事例紹介しています。

$$\text{サービスの生産性向上} = \frac{\text{付加価値の向上、革新ビジネスの創出}}{\text{効率の向上}}$$



■ 補助事業との連携

本ガイドラインで示された方法で行う、新しい商品・サービスの開発や業務プロセスの改善、新しい販売方法の導入など、中小企業・小規模事業者が取り組む事業革新は、以下の補助事業の支援を受けることが可能です。

・27年度補正予算「ものづくり・商業・サービス革新事業」

【予算案額】1,020億円 【補助率】2/3 【補助上限】500万円～3,000万円

※詳細については、公募が始まり次第ご案内致します。

※「ものづくり・商業・サービス革新事業」については、申請時に認定支援機関のバックアップが必要となります。商工中金は認定支援機関に指定されておりますので、是非ご相談ください。



■ 具体的な手法

取組を評価する軸			
付加価値の向上	誰に	1) 新規顧客層への展開	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな顧客層を具体的に設定する(属性の詳細設定など) ・他社との違いを生み出すことが出来、成長性がある顧客層へ展開する ・顧客層の具体的な設置について測定、評価、改善できる仕組みをつくり、実行する
		2) 商圏の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな商圏を具体的に設定する ・他社との違いを生み出すことが出来、成長性がある商圏へ展開する ・商圏の具体的な設置について測定、評価、改善できる仕組みをつくり、実行する
	何を	3) 独自性・独創性の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ・競合のないサービスを生み出し、提供する ・他社との違いが明確なサービスを提供する ・自社の強みを生かし顧客や社会との関係性を構築する ・継続的に優位性を維持するための測定、評価、改善の仕組みをつくり、実行する
		4) ブランド力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・事業コンセプトを明確に打ち出し、サービス内容を事業コンセプトに基づき一貫させる ・サービスのバラつきをなくし、品質を安定化させる ・サービスの品質を保証し、信頼性を向上する ・ブランドイメージを維持・向上させるための測定、評価、改善の仕組みをつくり、実行する
		5) 顧客満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・事前のマーケティングで把握した顧客の嗜好に対応するとともに、顧客の抱える不満を効果的に解消する ・サービスの品質向上により、顧客の利便性向上を図る ・サービスの均質化を図り、顧客の利便性向上を図る ・顧客満足度向上のための測定、評価、改善の仕組みをつくり、実行する
	どうやって	6) 価値や品質の見える化	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供前に顧客に対し、効果的に情報提供する ・顧客に提供する情報の信頼性を高める ・価値や品質の見える化について見直し、評価、改善する仕組みをつくり、実行する
		7) 機能分化・連携	<ul style="list-style-type: none"> ・自社のノウハウや技術を転用するなど強みを生かす関係性を構築する ・自社の弱みを補完するための関係性を構築する ・自社がコア業務に集中できる体制を実現し、顧客へのメリットを還元する ・経営資源を最適な配分となるよう見直し、評価、改善する仕組みをつくり、実行する
		8) IT利活用 < I >	<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用し1)~7)に取り組む ・自社におけるIT利活用を維持管理、評価、改善できる仕組みをつくり、実行する
効率の向上	9) サービス提供プロセスの改善	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客視点で提供される付加価値を明確化し、フロントオフィスの工程を短縮・最適化を図る ・業務フローを明確化し、バックオフィスの工程を短縮・最適化を図る ・経営状態の把握、分析、伝達を行い、迅速で的確な経営判断を実現する ・顧客の信頼確保や事業の安定継続を実現するための必要十分なリスク管理体制を確保する ・自社におけるフロントオフィスやバックオフィスの工程を維持管理、評価、改善できる仕組みをつくり、実行する 	
	10) IT利活用 < II >	<ul style="list-style-type: none"> ・ITの活用によって顧客視点で提供される付加価値を明確化し、フロントオフィスの工程を短縮・最適化を図る ・ITの活用によって業務フローを明確化し、バックオフィスの工程を短縮・最適化を図る ・ITを活用することにより、経営状態の把握、分析、伝達を行い、迅速で的確な経営判断を実現する ・IT活用とあわせて顧客の信頼確保や事業の安定継続を実現するための必要十分なリスク管理体制を確保する ・自社におけるIT活用を維持管理、評価、改善できる仕組みをつくり、実行する 	

※詳細については、「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」をご覧ください。

「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」は中小企業庁HPでご覧いただけます。

(以下の中小企業庁ホームページよりダウンロード可能です。)

具体的な取組みの事例も多数紹介されていますので、補助事業の申請や生産性向上に取り組む際の参考には是非ご覧ください。

詳しくは中小企業庁のHPをご覧ください。 <http://www.chusho.meti.go.jp>

